

令和6年度 一般会計・特別会計決算等
(2024年度)

決算常任委員会資料

財政総務分科会分担分

令和7年(2025年)10月提出

部 名	ページ 番 号	資 料 名	要求委員名			
総 務	1	令和２年度(2020年度)～令和６年度(2024年度) 危機管理室における出前講座の実施状況一覧	塩 見			
総 務	2	過去５年間の依願退職者の年齢別人数	塩 見			
総 務	3	過去５年間の部局別時間外勤務時間数の推移	塩 見			
総 務	4	過去８年間の職員の在室課年数（部局別）	柿 原			
総 務	5	過去８年間の職員の在室課年数（補職別）	柿 原			
総 務	6	過去３年間の時間外勤務時間数上位２０室課	柿 原			
行政経営	1～5	令和４年度（2022年度）から令和６年度（2024年度）までにおける物価高騰対策に係る主な経費	塩 見			
行政経営	6	令和４年度（2022年度）から令和６年度（2024年度）までの一般会計における電気料金、ガス料金、消耗品費、委託料の支出額推移	塩 見			
行政経営	7～8	過去15年間の一般会計収支状況、財政調整基金の積立額・繰入額及び臨時財政対策債発行額の推移	乾			
行政経営	9	過去15年間における経常収支比率の推移	乾			
行政経営	10	過去15年間の財政調整基金の繰入額及び積立額（当初予算・補正予算）	乾			
行政経営	11	府内中核市の令和６年度（2024年度）普通会計決算の状況	乾			
行政経営	12	過去15年間の市債の発行額、元金償還額及び年度末残高（一般会計）	乾			
行政経営	13	システム等標準化対応に係る歳出・歳入決算額の推移(構築開始から令和６年度(2024年度)まで)	塩 見			
税 務	1	過去10年間における法人市民税の決算額の推移及びその背景と原因	今 西			
税 務	2	過去10年間における法人市民税の納税義務者数の推移	今 西			
税 務	3	過去10年間の市税の当初税収見込額と決算額の比較	乾			
会 計 室	1	令和６年度（2024年度）北摂各市の基金の運用状況等	乾			

総務部資料

部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名			
総 務	1	令和 2 年度(2020年度)～令和 6 年度(2024年度) 危機管理室における出前講座の実施状況一覧	塩 見			
総 務	2	過去 5 年間の依頼退職者の年齢別人数	塩 見			
総 務	3	過去 5 年間の部局別時間外勤務時間数の推移	塩 見			
総 務	4	過去 8 年間の職員の在室課年数（部局別）	柿 原			
総 務	5	過去 8 年間の職員の在室課年数（補職別）	柿 原			
総 務	6	過去 3 年間の時間外勤務時間数上位 2 0 室課	柿 原			

令和２年度(2020年度)～令和６年度(2024年度) 危機管理室における出前講座の実施状況一覧

	開催回数(回)	受講者数(人)	内、防災出前講座		内、防犯出前講座※	
			開催回数(回)	受講者数(人)	開催回数(回)	受講者数(人)
令和２年度 (2020年度)	8	516	8	516	—	—
令和３年度 (2021年度)	27	1,198	27	1,198	—	—
令和４年度 (2022年度)	82	6,288	65	5,250	17	1,038
令和５年度 (2023年度)	83	4,303	57	2,835	26	1,468
令和６年度 (2024年度)	90	4,379	75	3,760	15	619

※令和２年度(2020年度)及び令和３年度(2021年度)は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため不実施

過去5年間の依願退職者の年齢別人数

(単位:人)

年度	内訳						合計
	10歳～	20歳～	30歳～	40歳～	50歳～	60歳～	
令和2年度 (2020年度)	0	11	13	5	25	2	56
令和3年度 (2021年度)	0	11	15	9	16	1	52
令和4年度 (2022年度)	0	26	22	7	15	0	70
令和5年度 (2023年度)	0	18	8	2	20	15	63
令和6年度 (2024年度)	0	21	23	4	18	5	71

※年齢については年度末時点

※再任用職員、割愛退職を除く。

過去5年間の部局別時間外勤務時間数の推移

部局名	令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)		令和6年度 (2024年度)	
	人数 (人)	平均時間数 (時間)	人数 (人)	平均時間数 (時間)	人数 (人)	平均時間数 (時間)	人数 (人)	平均時間数 (時間)	人数 (人)	平均時間数 (時間)
総務部	120	297	120	238	125	292	124	267	135	212
行政経営部	48	205	51	198	58	220	54	215	52	213
税務部	116	186	116	169	114	131	120	113	120	110
市民部	147	154	146	104	145	123	141	112	141	133
都市魅力部	57	209	57	206	56	223	56	194	53	168
児童部	513	134	531	123	529	133	518	134	585	135
福祉部	216	183	219	198	214	204	216	186	223	159
健康医療部	203	237	217	322	211	223	203	157	153	128
環境部	171	83	170	81	170	84	171	79	173	74
都市計画部	140	139	137	141	136	126	143	122	144	118
土木部	115	173	131	155	129	132	134	142	131	112
下水道部	9	181	9	94	9	85	9	71	9	91
会計室	17	225	17	137	18	124	18	151	18	129
消防本部	287	92	289	105	282	130	301	133	293	135
議会事務局	18	369	18	413	18	461	18	345	18	329
選挙管理委員会事務局	7	55	12	81	12	240	8	81	7	137
監査委員事務局	7	171	7	238	7	235	7	92	7	50
農業委員会事務局	3	95	3	72	3	173	3	207	3	250
学校教育部	224	213	225	199	226	193	229	188	217	152
地域教育部	119	197	124	189	118	206	121	190	121	151
合計	2,537	192	2,599	162	2,580	162	2,594	159	2,603	143

※課長代理級以上は在職場時間

※人数は消防本部の課長代理級以上及び公営企業会計を除く全職員の各年度決算人数(各年度3月時点)

※平均時間数は各年度の総時間外勤務時間数を各年度の人数で割って算出

過去8年間の職員の在室課年数(部局別)

(単位:年)

部局名	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
総務部	3.9	3.4	3.5	3.5	3.3	3.7	4.1	3.9
行政経営部	3.4	3.4	3.3	3.2	3.1	2.5	2.8	2.7
税務部	4.1	3.8	4.0	3.9	4.0	3.8	3.8	3.4
市民部	3.9	3.5	3.5	3.3	3.4	3.2	3.2	3.2
都市魅力部	4.0	3.5	3.6	3.5	3.3	3.5	3.5	3.4
児童部	4.9	4.4	4.2	4.0	4.0	3.5	3.5	3.5
福祉部	4.1	4.0	3.8	3.8	3.5	3.6	3.7	3.5
健康医療部	4.5	4.5	4.4	3.6	3.5	2.3	2.7	3.1
環境部	11.6	11.5	11.7	12.2	12.1	12.3	12.1	11.9
都市計画部	3.7	3.5	3.6	3.8	3.7	4.2	4.1	4.2
土木部	4.8	4.8	4.8	5.1	4.5	4.8	4.8	4.6
下水道部	7.5	6.5	6.3	6.6	6.6	6.5	6.9	6.9
会計室	3.5	3.1	3.3	3.4	3.3	3.3	3.1	3.6
消防本部	2.6	2.8	2.7	2.9	2.8	2.3	2.2	2.1
議会事務局	6.3	6.6	7.4	6.2	5.2	5.6	5.7	5.2
選挙管理委員会事務局	3.3	2.7	3.6	4.5	3.5	3.1	2.4	3.2
監査委員事務局	3.4	2.8	3.8	3.1	2.9	3.9	4.2	4.3
農業委員会事務局	5.3	6.3	3.0	4.0	5.0	5.0	2.7	3.0
学校教育部	4.2	3.9	4.3	3.8	4.1	2.6	2.6	2.6
地域教育部	8.1	7.9	7.5	5.1	4.9	4.7	4.3	4.0
水道部	6.2	5.8	5.7	5.3	5.6	5.7	6.3	6.6
合計	4.9	4.7	4.6	4.5	4.4	4.1	4.1	4.1

※大阪府教育委員会割愛採用を除く。

※各年度3月31日時点

※小数点第2位を四捨五入

過去8年間の職員の在室課年数(補職別)

(単位:年)

補職	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
部長級	2.8	2.5	3.1	3.0	3.1	4.0	4.7	5.0
次長級	4.2	4.3	4.9	4.8	3.8	4.3	4.4	3.4
課長級	4.7	4.6	3.9	3.8	4.1	4.4	4.4	4.4
課長代理級	5.2	4.2	4.3	4.3	4.4	4.2	4.4	4.2
主査級	5.3	5.2	5.0	4.6	4.7	4.3	4.4	4.4
主任級	6.0	5.8	5.6	5.4	5.4	4.6	4.8	4.7
係員	3.3	3.3	3.6	3.6	3.3	3.2	2.4	2.4
全体	4.9	4.7	4.6	4.5	4.4	4.1	4.1	4.1

※大阪府教育委員会割愛採用を除く。

※各年度3月31日時点

※小数点第2位を四捨五入

過去3年間の時間外勤務時間数上位20室課

令和4年度(2022年度)

	部室課名	平均時間数 (時間)
1	学校教育部 学校教育室	577
2	地域教育部 放課後子ども育成室	552
3	総務部 危機管理室	485
4	福祉部 福祉総務室	462
5	議会事務局	461
6	学校教育部 教育センター	427
7	児童部 保育幼稚園室	381
8	健康医療部 地域保健課	352
9	児童部 子育て政策室	351
10	学校教育部 教職員課	335
11	都市魅力部 シティプロモーション推進室	329
12	総務部 人事室	321
13	地域教育部 江坂図書館	316
14	児童部 こども発達支援センター	312
15	地域教育部 まなびの支援課	309
16	総務部 契約検査室	284
17	総務部 総務室	281
18	学校教育部 教育未来創生室	272
19	行政経営部 企画財政室	265
20	健康医療部 成人保健課	258

令和5年度(2023年度)

	部室課名	平均時間数 (時間)
1	学校教育部 教育センター	521
2	学校教育部 学校教育室	446
3	地域教育部 放課後子ども育成室	428
4	総務部 危機管理室	408
5	児童部 こども発達支援センター	403
6	学校教育部 教職員課	355
7	議会事務局	345
8	都市魅力部 シティプロモーション推進室	340
9	地域教育部 文化財保護課	333
10	総務部 契約検査室	332
11	児童部 保育幼稚園室	321
12	児童部 子育て政策室	309
13	総務部 総務室	308
14	児童部 子育て給付課	280
15	総務部 人事室	279
16	学校教育部 学校管理課	264
17	福祉部 福祉総務室	260
18	行政経営部 企画財政室	248
19	健康医療部 成人保健課	244
20	学校教育部 教育未来創生室	241

令和6年度(2024年度)

	部室課名	平均時間数 (時間)
1	総務部 危機管理室	378
2	学校教育部 教育センター	377
3	児童部 子育て給付課	352
4	児童部 保育幼稚園室	342
5	議会事務局	329
6	都市魅力部 シティプロモーション推進室	320
7	学校教育部 学校管理課	302
8	地域教育部 文化財保護課	295
9	学校教育部 学校教育室	290
10	行政経営部 企画財政室	261
11	児童部 子育て政策室	259
12	福祉部 福祉総務室	255
13	農業委員会事務局	250
14	福祉部 障がい福祉室	249
15	学校教育部 教職員課	245
16	児童部 のびのび子育てプラザ	243
17	地域教育部 青少年室	239
18	地域教育部 放課後子ども育成室	239
19	総務部 契約検査室	237
20	消防本部 総務予防室	233

※平均時間数は各年度の総時間外勤務時間数を各年度決算人数で割って算出

※課長代理級以上は在職場時間(消防本部は除く。)

※時間数合計については、他課からの応援者の時間数も含む。

行政經營部資料

部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名			
行政経営	1～5	令和４年度（2022年度）から令和６年度（2024年度）までにおける物価高騰対策に係る主な経費	塩 見			
行政経営	6	令和４年度（2022年度）から令和６年度（2024年度）までの一般会計における電気料金、ガス料金、消耗品費、委託料の支出額推移	塩 見			
行政経営	7～8	過去15年間の一般会計収支状況、財政調整基金の積立額・繰入額及び臨時財政対策債発行額の推移	乾			
行政経営	9	過去15年間における経常収支比率の推移	乾			
行政経営	10	過去15年間の財政調整基金の繰入額及び積立額（当初予算・補正予算）	乾			
行政経営	11	府内中核市の令和６年度（2024年度）普通会計決算の状況	乾			
行政経営	12	過去15年間の市債の発行額、元金償還額及び年度末残高（一般会計）	乾			
行政経営	13	システム等標準化対応に係る歳出・歳入決算額の推移(構築開始から令和６年度(2024年度)まで)	塩 見			

令和4年度（2022年度）

（単位：千円）

No	事業名	内容	決算額	財源内訳				
				※地方創生 臨時交付金	その他の国費	府費	その他 特定財源	一般財源
1	商工振興事業	市内中小企業を対象店舗としたキャッシュレス決済ポイント還元の実施（還元率30%）	1,204,245	1,204,082	0	0	0	163
2	就学前児童子育て世帯支援金事業	コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける就学前児童を養育する子育て世帯に対し、児童1人当たり5万円の就学前児童子育て世帯支援金の支給（対象者：23,554人）	1,177,997	1,175,342	0	0	0	2,655
3	特定教育・保育施設等運営支援事業	福祉施設等に対する物価高騰に係る応援金の交付	43,000	0	0	0	0	43,000
4	障害児通所サービス事業者支援事業	福祉施設等に対する物価高騰に係る応援金の交付	7,800	0	0	0	0	7,800
5	高齢者施策推進事業	福祉施設等に対する物価高騰に係る応援金の交付	66,600	0	0	0	0	66,600
6	障害福祉サービス等事業者支援事業	福祉施設等に対する物価高騰に係る応援金の交付	24,550	0	0	0	0	24,550
7	地域医療推進事業	医療機関等に対する物価高騰に係る応援金の交付	67,327	48,410	0	0	0	18,917
8	小学校給食事業	小学校給食全額補助（無償化）	926,542	571,471	0	0	80,000	275,071

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

令和4年度（2022年度）

(単位：千円)

No	事業名	内容	決算額	財源内訳				
				※地方創生 臨時交付金	その他の国費	府費	その他 特定財源	一般財源
9	中学校給食事業	中学校給食半額補助	74,396	0	0	0	0	74,396
合 計			3,592,457	2,999,305	0	0	80,000	513,152

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

令和5年度（2023年度）

（単位：千円）

No	事業名	内容	決算額	財源内訳				
				※地方創生 臨時交付金	その他の国費	府費	その他 特定財源	一般財源
1	就学前児童子育て世帯支援金事業	コロナ禍において物価高騰等の影響を受ける就学前児童を養育する子育て世帯に対し、児童1人当たり5万円の就学前児童子育て世帯支援金の支給（対象者：862人）	43,100	43,100	0	0	0	0
2	特定教育・保育施設等運営支援事業	福祉施設等に対する物価高騰に係る応援金の交付	43,900	43,900	0	0	0	0
3	障害児通所サービス事業者支援事業	福祉施設等に対する物価高騰に係る応援金の交付	8,600	8,600	0	0	0	0
4	低所得者支援給付金給付事業	住民税非課税世帯への支援	4,759,601	4,759,322	0	0	0	279
5	高齢者施策推進事業	福祉施設等に対する物価高騰に係る応援金の交付	66,700	66,700	0	0	0	0
6	障害福祉サービス等事業者支援事業	福祉施設等に対する物価高騰に係る応援金の交付	22,600	22,600	0	0	0	0
7	妊娠・出産包括支援事業	妊婦・子育て世帯等に対する出産・子育て応援ギフトの支給	210,815	0	173,613	34,690	0	2,512
8	小学校管理事業	小学校の電気代の支払（高騰分）	124,663	124,663	0	0	0	0

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

令和5年度（2023年度）

（単位：千円）

No	事業名	内容	決算額	財源内訳				
				※地方創生 臨時交付金	その他の国費	府費	その他 特定財源	一般財源
9	中学校管理事業	中学校の電気代の支払（高騰分）	49,636	21,415	0	0	0	28,221
10	小学校給食事業	小学校給食全額補助（無償化）	1,035,037	1,003,049	0	0	31,988	0
11	中学校給食事業	中学校給食半額補助	161,474	66,908	0	0	0	94,566
合 計			6,526,126	6,160,257	173,613	34,690	31,988	125,578

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

令和4年度（2022年度）から令和6年度（2024年度）までにおける物価高騰対策に係る主な経費 No.5

令和6年度（2024年度）（単位：千円）

No	事業名	内容	決算額	財源内訳				
				※地方創生 臨時交付金	その他の国費	府費	その他 特定財源	一般財源
1	特定教育・保育 施設等運営支援 事業	福祉施設等に対する物価高騰に係る応援金の 交付	43,900	0	0	0	0	43,900
2	障害児通所サー ビス事業者支援 事業	福祉施設等に対する物価高騰に係る応援金の 交付	9,100	0	0	0	0	9,100
3	高齢者施策推進 事業	福祉施設等に対する物価高騰に係る応援金の 交付	67,400	0	0	0	0	67,400
4	障害福祉サービ ス等事業者支援 事業	福祉施設等に対する物価高騰に係る応援金の 交付	24,100	0	0	0	0	24,100
5	低所得者支援給 付金給付事業	住民税非課税世帯への支援	4,275,982	4,260,130	0	0	0	15,852
6	小学校給食事業	小学校給食全額補助（半年無償化）	489,469	0	0	0	0	489,469
7	中学校給食事業	中学校給食半額補助	122,161	0	0	0	0	122,161
合 計			5,032,112	4,260,130	0	0	0	771,982

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

令和4年度（2022年度）から令和6年度（2024年度）までの一般会計における電気料金、ガス料金、消耗品費、委託料の支出額推移

（単位：千円）

	（参考） 令和3年度 （2021年度）	令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和6年度 （2024年度）
電気料金	699,678	1,043,128	939,263	1,028,380
（対前年度増減率）	—	+49.1%	△10.0%	+9.5%
ガス料金	189,248	252,335	184,114	209,236
（対前年度増減率）	—	+33.3%	△27.0%	+13.6%
消耗品費	1,206,785	1,174,062	1,283,914	1,785,504
（対前年度増減率）	—	△2.7%	+9.4%	+39.1%
委託料	21,115,840	23,847,437	21,793,711	25,886,197
（対前年度増減率）	—	+12.9%	△8.6%	+18.8%

（参考）消費者物価指数（※基準となる年（令和2年（2020年）平均）の物価を100とした数値）

	令和3年度平均 （2021年度）	令和4年度平均 （2022年度）	令和5年度平均 （2023年度）	令和6年度平均 （2024年度）
総合	100.0	103.2	106.3	109.5
（対前年度増減率）	—	+3.2%	+3.0%	+3.0%
電気代	104.5	120.6	101.9	115.3
（対前年度増減率）	—	+15.4%	△15.5%	+13.2%
都市ガス代	103.0	128.1	113.2	118.9
（対前年度増減率）	—	+24.4%	△11.6%	+5.0%

過去15年間の一般会計収支状況、財政調整基金の積立額・繰入額及び臨時財政対策債発行額の推移 No.1

(単位 千円)

区 分		平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
(1)	歳 入	109,223,904	107,907,720	115,915,047	108,352,189	117,264,600	122,299,850	123,398,768	127,528,616
(2)	歳 出	108,270,866	107,055,078	114,772,215	105,334,455	115,796,335	121,742,821	121,064,182	123,458,245
(3)	形 式 収 支 [(1) - (2)]	953,038	852,642	1,142,832	3,017,734	1,468,265	557,029	2,334,586	4,070,371
(4)	翌年度へ繰越すべき財源	798,284	784,987	1,017,293	982,919	357,262	389,338	1,809,299	1,544,233
(5)	実 質 収 支 [(3) - (4)]	154,754	67,655	125,539	2,034,815	1,111,003	167,691	525,287	2,526,138
(6)	単 年 度 収 支 ※ 1	▲ 72,173	▲ 87,099	57,884	1,909,276	▲ 923,812	▲ 943,312	357,596	2,000,851
(7)	財政調整基金積立額	115,547	78,611	35,777	65,475	1,018,469	555,688	84,108	262,680
(8)	市 債 繰 上 償 還 額	0	0	0	0	0	0	0	0
(9)	財政調整基金繰入額	0	250,000	200,000	0	0	200,000	0	0
(10)	実 質 単 年 度 収 支 [(6) + (7) + (8) - (9)]	43,374	▲ 258,488	▲ 106,339	1,974,751	94,657	▲ 587,624	441,704	2,263,531
(11)	積 立 額 [(7) 再 掲]	115,547	78,611	35,777	65,475	1,018,469	555,688	84,108	262,680
(12)	繰 入 額 [(9) 再 掲]	0	250,000	200,000	0	0	200,000	0	0
(13)	年 度 末 残 高 ※ 2	9,439,966	9,268,577	9,104,354	9,169,829	10,188,298	10,543,986	10,628,094	10,890,774
(14)	臨時財政対策債発行額	4,000,000	0	0	0	0	0	0	0

※1 (6)単年度収支については、(5)実質収支から前年度の実質収支を控除した額を示しています。

※2 (13)財政調整基金の年度末残高については、5月31日時点の金額を示しています。

過去15年間の一般会計収支状況、財政調整基金の積立額・繰入額及び臨時財政対策債発行額の推移 No.2

(単位 千円)

区 分		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
(1)	歳 入	130,810,723	137,661,590	181,886,474	154,249,588	159,809,241	162,741,069	179,335,489
(2)	歳 出	126,932,263	135,682,334	180,719,719	151,289,401	156,751,862	161,625,087	178,490,836
(3)	形 式 収 支 [(1) - (2)]	3,878,460	1,979,256	1,166,755	2,960,187	3,057,379	1,115,982	844,653
(4)	翌年度へ繰越すべき財源	1,423,126	1,570,025	725,141	366,889	1,737,482	583,087	584,771
(5)	実 質 収 支 [(3) - (4)]	2,455,334	409,231	441,614	2,593,298	1,319,897	532,895	259,882
(6)	単 年 度 収 支 ※ 1	▲ 70,804	▲ 2,046,103	32,383	2,151,684	▲ 1,273,401	▲ 787,002	▲ 273,013
(7)	財政調整基金積立額	1,263,074	1,227,671	204,625	220,822	1,296,653	659,949	268,022
(8)	市 債 繰 上 償 還 額	0	0	15,378	0	0	20,659	2,300
(9)	財政調整基金繰入額	0	0	800,000	0	0	400,000	1,900,000
(10)	実質単年度収支 [(6) + (7) + (8) - (9)]	1,192,270	▲ 818,432	▲ 547,614	2,372,506	23,252	▲ 506,394	▲ 1,902,691
(11)	積立額 [(7) 再掲]	1,263,074	1,227,671	204,625	220,822	1,296,653	659,949	268,022
(12)	繰入額 [(9) 再掲]	0	0	800,000	0	0	400,000	1,900,000
(13)	年度末残高 ※ 2	12,153,848	13,381,519	12,786,144	13,006,966	14,303,619	14,563,568	12,931,590
(14)	臨時財政対策債発行額	0	0	1,700,000	0	1,000,000	400,000	300,000

※1 (6)単年度収支については、(5)実質収支から前年度の実質収支を控除した額を示しています。

※2 (13)財政調整基金の年度末残高については、5月31日時点の金額を示しています。

過去15年間における経常収支比率の推移

(単位：千円)

区 分	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
経常経費充当一般財源等	66,014,569	65,359,044	63,963,711	63,090,812	64,986,585	65,852,247	66,582,907	67,457,869
経常一般財源等	68,165,206	63,917,054	64,049,705	65,450,417	67,442,150	69,184,647	69,682,777	70,974,586
経常収支比率	96.8%	102.3%	99.9%	96.4%	96.4%	95.2%	95.6%	95.0%

(単位：千円)

区 分	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
経常経費充当一般財源等	68,792,715	70,604,832	72,111,270	75,271,994	77,933,597	79,863,777	87,652,180
経常一般財源等	71,902,548	73,019,054	75,770,808	80,122,155	81,549,587	83,033,828	86,765,758
経常収支比率	95.7%	96.7%	95.2%	93.9%	95.6%	96.2%	101.0%

過去15年間の財政調整基金の繰入額及び積立額（当初予算・補正予算）

（単位：千円）

		平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)
繰入額	最終現計予算	1,400,000	2,800,000	2,600,000	1,400,000	1,800,000	2,000,000	2,800,000	1,800,000
	当初予算	6,200,000	4,800,000	3,400,000	1,700,000	4,000,000	5,500,000	4,000,000	5,500,000
	補正予算	▲4,800,000	▲2,000,000	▲800,000	▲300,000	▲2,200,000	▲3,500,000	▲1,200,000	▲3,700,000
積立額	最終現計予算	115,548	78,612	35,778	65,476	1,018,470	555,689	84,109	262,681
	当初予算	1,867	1,045	929	389	246	153	139	164
	補正予算	113,681	77,567	34,849	65,087	1,018,224	555,536	83,970	262,517

（単位：千円）

		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
繰入額	最終現計予算	2,500,000	3,500,000	4,609,999	3,516,622	4,448,928	4,077,782	6,371,312
	当初予算	5,100,000	5,600,000	6,500,000	6,100,000	7,257,090	7,889,749	7,986,439
	補正予算	▲2,600,000	▲2,100,000	▲1,890,001	▲2,583,378	▲2,808,162	▲3,811,967	▲1,615,127
積立額	最終現計予算	1,263,075	1,227,673	204,626	220,823	1,296,653	659,950	268,023
	当初予算	17	19	22	9	29	43	3
	補正予算	1,263,058	1,227,654	204,604	220,814	1,296,624	659,907	268,020

府内中核市の令和6年度（2024年度）普通会計決算の状況

（単位：千円）

		吹田市	豊中市	高槻市	枚方市	八尾市	寝屋川市	東大阪市
(1)	歳入	179,005,895	197,658,373	147,996,919	166,943,520	126,597,935	106,589,940	234,403,301
(2)	歳出	177,941,377	192,121,373	142,756,451	164,457,194	124,326,820	105,319,505	229,750,791
(3)	形式収支 〔(1) - (2)〕	1,064,518	5,537,000	5,240,468	2,486,326	2,271,115	1,270,435	4,652,510
(4)	翌年度へ 繰越すべき財源	747,896	606,923	1,717,311	507,750	473,316	21,757	269,639
(5)	実質収支 〔(3) - (4)〕	316,622	4,930,077	3,523,157	1,978,576	1,797,799	1,248,678	4,382,871
(6)	単年度収支	▲ 308,655	▲ 747,488	864,966	▲ 373,848	1,763,114	49,712	585,423
(7)	財政調整基金積立額	268,022	7,209,322	1,894,293	1,349,858	38,305	897,298	2,603,400
(8)	市債繰上償還額	2,300	0	0	234,866	729,100	0	22,746
(9)	財政調整基金繰入額	1,900,000	4,847,461	0	1,500,000	0	636,906	500,000
(10)	実質単年度収支 〔(6) + (7) + (8) - (9)〕	▲ 1,938,333	1,614,373	2,759,259	▲ 289,124	2,530,519	310,104	2,711,569
(11)	経常収支比率	101.0%	95.6%	91.3%	98.9%	98.5%	89.3%	95.2%
(12)	財政調整基金年度末残高	12,931,590	17,239,563	18,826,747	15,711,696	7,822,519	14,338,136	21,784,320

※「地方財政状況調査」の速報値を取りまとめたものであり、今後総務省において公表される確定値とは異なる場合があります。

過去15年間の市債の発行額、元金償還額及び年度末残高（一般会計）

（単位：千円）

区 分	平成22年度 (2010年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)
発行額	7,643,100	1,273,200	2,466,200	2,030,400	4,424,900	4,402,500	5,604,300	5,987,500	5,705,100
元金償還額	6,820,115	6,536,246	6,542,917	6,101,187	5,874,047	4,961,405	4,866,997	4,759,046	4,780,169
年度末残高	61,359,908	56,096,862	52,020,145	47,949,358	46,500,211	45,941,306	46,678,609	47,907,063	48,831,994

（単位：千円）

区 分	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
発行額	7,945,500	9,315,200	5,840,000	7,580,100	9,839,900	15,275,400
元金償還額	5,195,595	5,305,779	5,717,571	6,218,181	6,356,523	6,137,101
年度末残高	51,581,899	55,591,320	55,713,749	57,075,668	60,559,045	69,697,344

システム等標準化対応に係る歳出・歳入決算額の推移（構築開始から令和6年度（2024年度）まで）

（単位：千円）

No.	業務名	令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)		令和6年度 (2024年度)		合計		所管部局
		歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	
1	固定資産税	0	0	72,072	63,360	137,104	122,293	374,616	298,889	583,792	484,542	税務部
2	個人住民税											
3	法人住民税											
4	軽自動車税											
5	住民記録	0	0	38,808	41,560	60,016	50,908	235,542	162,246	334,366	254,714	市民部
6	印鑑登録											
7	戸籍	0	0	0	0	0	0	15,817	15,523	15,817	15,523	
8	戸籍附票											
9	国民年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	児童部
10	児童手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
11	児童扶養手当											
12	子ども・子育て支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
13	生活保護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	福祉部
14	介護保険	0	0	0	0	9,302	9,302	53,611	49,853	62,913	59,155	
15	障がい者福祉	0	0	0	0	5,330	5,330	0	0	5,330	5,330	
16	健康管理	0	0	0	0	693	693	25,289	20,031	25,982	20,724	健康医療部
17	国民健康保険	0	0	38,998	18,810	30,477	17,347	71,093	56,857	140,568	93,014	
18	後期高齢者医療	0	0	26,342	18,810	18,231	10,373	31,757	27,357	76,330	56,540	
19	就学	0	0	0	0	13,860	13,860	1,584	1,584	15,444	15,444	学校教育部
20	選挙人名簿管理	0	0	0	0	0	0	26,485	26,485	26,485	26,485	選挙管理委員会事務局
21	共通基盤	6,424	6,424	18,216	13,464	24,552	15,048	479,164	59,103	528,356	94,039	行政経営部
22	共通（債権管理）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	税務部
合計		6,424	6,424	194,436	156,004	299,565	245,154	1,314,958	717,928	1,815,383	1,125,510	

歳出：調査等の準備及び構築等に関する費用

歳入：デジタル基盤改革支援補助金

稅務部資料

部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名			
税 務	1	過去10年間における法人市民税の決算額の推移及びその背景と原因	今 西			
税 務	2	過去10年間における法人市民税の納税義務者数の推移	今 西			
税 務	3	過去10年間の市税の当初税収見込額と決算額の比較	乾			

過去10年間ににおける法人市民税の決算額の推移及びその背景と原因

(単位：千円)

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
決算額	5,024,781	4,900,668	4,780,949	5,020,725	5,223,206
主な背景と原因	法人市民税の税率引下げ 平成26年(2014年)10月1日以 降の事業年度開始分から 14.7% → 12.1% (12.3%) (9.7%)	同左			
		法人市民税の基準となる法人 税の税率引下げ 平成27年(2015年)4月1日以降 の事業年度開始分から 25.5% → 23.9%	法人市民税の基準となる法人 税の税率引下げ 平成28年(2016年)4月1日以降 の事業年度開始分から 23.9% → 23.4%		法人市民税の基準となる法人 税の税率引下げ 平成30年(2018年)4月1日以降 の事業年度開始分から 23.4% → 23.2%

() は資本金が1億5千万円以下の法人に対する税率

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
決算額	4,409,899	4,051,017	4,446,207	4,718,808	4,524,694
主な背景と原因	法人市民税の税率引下げ 令和元年(2019年)10月1日以 降の事業年度開始分から 12.1% → 8.4% (9.7%) (6.0%)	同左			
	新型コロナウイルスの影響	同左	新型コロナウイルスの影響か ら企業収益が回復		

() は資本金が1億5千万円以下の法人に対する税率

過去10年間における法人市民税の納税義務者数の推移

(単位：社)

年度	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
納税義務者数	8,536	8,955	9,245	9,392	9,609	9,718	9,683	9,995	10,205	10,345

過去10年間の市税の当初税収見込額と決算額の比較

(単位：千円)

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
当初税収見込額 (A)	62,602,974	63,644,145	64,950,267	65,629,822	66,999,032	67,626,650	65,556,758	68,138,520	70,668,800	70,931,876
決算額 (B)	63,614,241	65,513,088	66,259,532	67,246,075	68,358,693	67,703,862	69,646,879	70,515,034	71,766,410	71,766,265
決算額－当初見込額 (B)－(A)	1,011,267	1,868,943	1,309,265	1,616,253	1,359,661	77,212	4,090,121	2,376,514	1,097,610	834,389

會計室資料

部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名			
会 計 室	1	令和 6 年度（2024年度）北摂各市の基金の運用状況等	乾			

令和6年度（2024年度）北摂各市の基金の運用状況等

令和7年（2025年）3月31日現在							（単位：千円）
	吹田市	豊中市	池田市	高槻市	茨木市	箕面市	摂津市
決済用預金	19,594,997	7,367,165	-	37,552,970	15,338,457	-	2,216,492
普通預金	-	-	2,229,299	-	-	24,746,611	-
定期預金	7,527,000	14,400,000	-	3,051,290	1,230,450	-	8,630,878
債券等	12,422,360	1,200,000	-	11,714,949	1,411,493	3,196,978	100,300